

変化する時代に求められる資質・能力を育成する
産業教育の在り方について
(答申)

平成31年2月8日

愛知県産業教育審議会

目 次

変化する時代に求められる資質・能力を育成する産業教育の在り方について

| | |
|---------------------------------------|----|
| はじめに | 1 |
| 第1章 高校生を取り巻く状況 | 2 |
| 第2章 本県産業の発展を支える人材に必要な資質・能力 | 5 |
| 第3章 これからの時代を担う人材を育成する産業教育の在り方 | 6 |
| 第4章 本県のこれからの産業界を支える人材に必要な資質・能力を育成する方策 | |
| 1 職業学科に共通する方策 | 7 |
| 2 各学科の方策 | 9 |
| (1) 農業に関する学科 | 9 |
| (2) 工業に関する学科 | 11 |
| (3) 商業に関する学科 | 13 |
| (4) 水産に関する学科 | 15 |
| (5) 家庭に関する学科 | 17 |
| (6) 看護に関する学科 | 19 |
| (7) 福祉に関する学科 | 21 |
| (8) 普通科・総合学科における産業教育 | 23 |
| おわりに | 24 |

変化する時代に求められる資質・能力を育成する
産業教育の在り方について

はじめに

本県は、製造品出荷額等が昭和52年以来40年連続して全国1位を誇るものづくり立県であり、高等学校における産業教育等を通して、これまで幅広い分野で産業・社会を担う人材を輩出してきた。現在、リニア中央新幹線、燃料電池自動車（FCV）、国産初のジェット旅客機MRJなど、日本の未来を創るプロジェクトには、産業界から大きな期待を寄せられている。その一方で、生産年齢人口の減少による労働力不足や製造拠点の海外移転といった問題も顕在化してきている。また、急速な技術革新により、AI（人工知能）が様々な判断を担ったり、身近な物の働きがインターネット経由で最適化されたりするIoT（Internet of Things）が広がるなど、Society5.0*とも呼ばれる新たな時代の到来が、産業構造や雇用環境を含めた私たちの社会や生活を大きく変えていくことが予測されている。

このような中、平成30年3月に告示された高等学校の新学習指導要領は、職業に関する各教科について、地域や社会の発展を担う職業人を育成する上で必要となる各教科内容等の改善の視点として、持続可能な社会の構築、情報化の一層の進展、グローバル化への対応等を掲げている。本県においても、こうした技術革新や産業構造の急速な変化への対応は重要な課題であり、本審議会は平成30年1月31日、愛知県教育委員会から「変化する時代に求められる資質・能力を育成する産業教育の在り方」について諮問を受け、本県産業教育の現状と課題を整理し、慎重に審議した結果をとりまとめた。

本答申は、第1章では、高等学校卒業者の進路状況や、高校生の職業・進路に対する意識の現状、高校生を取り巻く産業社会の変化など、高校生を取り巻く状況について調査した結果をとりまとめ、第2章では、高校生を取り巻く状況の変化を踏まえ、本県産業の発展を支える人材に必要な資質・能力を示した。次に、第3章では、将来を見据えた産業教育全体としての目標を掲げるとともに、産業教育の質を保証するための視点を示し、第4章では各論として、各学科における本県のこれからの産業界を支える人材に必要な資質・能力を育成する方策を記した。

以上のようにまとめ、本県のこれからの産業界を支える人材に必要な資質・能力を育成するために必要な産業教育の方策や展望等について審議した結果を答申する。

*Society 5.0：狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く新たな社会を指し、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）のこと。

第1章 高校生を取り巻く状況

1 高等学校における学科の設置状況

高等学校に設置されている学科には、普通科、専門学科、総合学科の3種類があり、専門学科の中でも農業、工業、商業等の職業に関する専門教育を主とする学科を職業学科と呼んでいる。本県では職業学科7学科を56校に設置しており、産業教育は、主に職業学科で実践されている。

なお、愛知県産業教育審議会において、普通科と職業学科の募集定員の比率は75：25と定めており、現在もこの比率を維持している。

本県高等学校（県立、全日制）の各学科の設置状況と募集定員（平成30年度）

| 学科 | 普通 | 専門学科 | | | | | | | | | 総合 | |
|-----|--------|-------|-------|-------|------|------|------|------|-------|------|-------|-----|
| | | 職業学科 | | | | | | | | | | その他 |
| | | 農業 | 工業 | 商業 | 水産 | 家庭 | 看護 | 福祉 | 計 | | | |
| 学校数 | 102 | 9 | 16 | 18 | 1 | 15 | 2 | 4 | 56 | 6 | 10 | |
| 定員 | 27,760 | 1,280 | 3,880 | 2,920 | 160 | 920 | 80 | 160 | 9,400 | 360 | 2,440 | |
| 割合 | 69.5% | 3.2% | 9.7% | 7.3% | 0.4% | 2.3% | 0.2% | 0.4% | 23.5% | 0.9% | 6.1% | |

※その他の学科とは、美術科、国際教養科など職業に関する教科と異なる専門学科のこと

2 高等学校卒業者の進路状況

本県高等学校新規卒業者のうち就職した者の割合は、工業科が8割以上で最も高く、農業科、水産科、福祉科は6割程度、商業科は5～6割程度、家庭科は3割程度、総合学科は2割程度、普通科は1割に満たない。看護科については、平成14年度から5年一貫教育となっており、本科生全員が専攻科に進学する。

また、本県の高等学校新規卒業者のうち就職する生徒の人数及び就職者のうち県内に就職する生徒の割合は、全国で最も高い水準にある。

本県高等学校卒業者のうち就職した者の割合（県立、全日制・定時制の計）

| 学科 | 普通 | 職業学科 | | | | | | | | その他 | 総合 |
|-----|------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-------|-------|-------|
| | | 農業 | 工業 | 商業 | 水産 | 家庭 | 看護 | 福祉 | 計 | | |
| 就職者 | 6.8% | 59.2% | 84.8% | 54.6% | 60.7% | 31.5% | 0.0% | 63.6% | 64.9% | 11.8% | 22.3% |

※平成30年3月卒業者

[愛知県教育委員会調査]

高等学校卒業者の就職者数

| 順位 | 1位 | 2位 | 3位 |
|------|--------|-------|-------|
| 都道府県 | 愛知 | 北海道 | 大阪 |
| 就職者数 | 12,222 | 9,533 | 8,445 |

※平成30年3月卒業者 [文部科学省調査結果]

高等学校卒業者の県内就職者の割合

| 順位 | 1位 | 2位 | 3位 |
|------|-------|-------|-------|
| 都道府県 | 愛知 | 富山 | 大阪 |
| 割合 | 96.3% | 94.9% | 92.5% |

※平成30年3月卒業者 [文部科学省調査結果]

3 高校生の職業・進路に対する意識の現状

近年、高等学校段階におけるキャリア教育の必要性が認識されるようになり、普通科や総合学科を含めた全学科において、キャリア教育に関する授業が行われている。

しかし、少子化が進む中、普通科志向が強まっており、「高校生と保護者の進路に関する意識調査（進路選択に関する高校生の気掛かり）」では、3割を超える生徒が「自分に合っているものがわからない」、「やりたいことが見つからない、わからない」と答えている。

また、高等学校卒業者の離職率も課題である。新規高卒就職者の最近5年間の3年以内の離職率は40%前後で推移しているが、高止まりとなっている。大学卒業者と比較して7～9ポイント程度高く、学校から社会・職業生活への円滑な移行が十分な状態とは言えない。職業学科で学んだ生徒の進路は多様化しており、産業の複合化により、様々な分野に進出する企業に就職する生徒が増加している。

こうしたことから、高等学校においては、働くことや生きることへの関心や意欲などの職業意識の高揚、勤労観・職業観の醸成、職業人としての規範意識や倫理観の育成が課題となっており、高校生が自分に合った職業を選択し、学校から社会・職業生活へ円滑に移行するために、自己の職業適性を理解するための教育を充実させるとともに、社会的・職業的自立に必要な能力の育成が必要となっている。

進路選択に関する高校生の気掛かり

| | |
|---------------------------|-------|
| 学力が足りないかもしれない | 53.9% |
| 自分に合っているものがわからない | 36.5% |
| やりたいことが見つからない、わからない | 31.5% |
| 社会に出て行く能力があるか自信がない | 24.6% |
| 知りたい情報を集めたり、選んでいく方法がわからない | 19.8% |
| 自分で判断する自信がない | 19.5% |
| 経済的な理由で自分の希望が叶わないかもしれない | 14.8% |
| 特になし | 7.5% |

(株)リクルート[高校生と保護者の進路に関する意識調査]

全国新規卒業者の3年以内離職率の推移（過去5年間）

| 卒業年月 | H22.3 | H23.3 | H24.3 | H25.3 | H26.3 |
|---------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 高等学校卒業者 | 39.2% | 39.6% | 40.0% | 40.9% | 40.8% |
| 大学卒業者 | 31.0% | 32.4% | 32.3% | 31.9% | 32.2% |

[厚生労働省調査結果]

4 高校生を取り巻く産業社会の変化

(1) 第4次産業革命の発現

IoT やビッグデータ、ロボット、AI 等を始めとする第4次産業革命とも言われる技術革新が飛躍的に進行している。

こうした新たな技術革新は、人間の能力を飛躍的に拡張する技術であり、様々な経済活動等を逐一データ化し、そうしたビッグデータを、インターネット等を通じて集約した上で分析・活用することにより、単なる情報解析だけでなく、複雑な判断を伴う労働やサービスの機械による提供が可能となるとともに、様々な社会問題等の解決に資することが期待されている。

本県においても、多くの企業でロボットが導入されており、生産ラインの自動化や自動車の自動走行などでも IoT や AI の活用が進められている。

IoT や AI は、介護やサービス等、様々な分野での活用が期待されており、次々に生み出される新しい知識やアイデアが組織や国の競争力を大きく左右していくことが想定される。

(2) グローバル化の深化・産業構造の変化の加速化

情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、もの、情報の国際的移動が活性化しており、様々な分野で「国境」の意義がいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている。

特に、東南アジアを始めとする新興国は、経済の急速な成長に伴って、国際社会における存在感が増しており、欧米の国々とともに、世界経済の中心的役割を担うようになってきている。

一方、我が国の人口は、平成20年（2008年）をピークとして減少傾向にあり、世界のGDPに占める日本の割合も低下傾向にある。少子高齢化が進展する中、今後10年～20年後には日本の労働人口の約半数の職業は、技術的にはAIやロボット等により代替できるようになる*と予測されている。

本県の産業界においても、地域産業の担い手不足が懸念されており、こうしたグローバル化や生産年齢人口の減少に対応するため、女性や外国人等の多様な人材の活躍を促進するダイバーシティ*を推進する企業が増加している。

*英オックスフォード大学のマイケル A. オズボーン准教授及びカール・ベネディクト・フレイ博士との共同研究による試算（株式会社野村総合研究所発表）

*ダイバーシティ：多様な人材を積極的に活用しようという考え方のことで、企業では、性別や人種の違いに限らず、年齢、性格、学歴、価値観などの多様性を受け入れ、広く人材を活用することで生産性を高めようとするマネジメントが推進されている。

第2章 本県産業の発展を支える人材に必要な資質・能力

第1章に示した高校生を取り巻く状況の変化を踏まえ、社会で必要となる基礎的な学力（読解力、文章力、計算力）を高等学校において確実に身に付けた上で、本県産業の発展を支える人材として、次のような資質・能力を育成していくことが必要である。

- 職業人として望ましい勤労観・職業観・倫理観をもち、将来の職業生活を見据えた進路を選択し、産業や社会の発展に貢献できる人材として必要な「社会人基礎力」、「職業選択能力」を育成する。
- IoT*やAI*、ビッグデータ*等の先端技術を活用し、Society5.0と呼ばれる超スマート社会を支える産業人材として必要な「好奇心」、「探究力」、「創造力」、「情報活用能力」を育成する。
- 生産年齢人口の減少に伴う産業現場のダイバーシティやロボット化など、産業構造の急速な変化に対応できる産業人材として必要な「グローバルな視野」、「コミュニケーション能力」、「マネジメント能力」を育成する。

*IoT：建物、電化製品、自動車、医療機器など、パソコンやサーバーといったコンピューター以外の多種多様な「モノ」がインターネットに接続され、相互に情報をやり取りすること。

「Internet of Things」の略で、「モノのインターネット」と呼ばれることもある。

*AI：人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピューターでも可能にするための技術の総称。人工知能とも呼ぶ。

*ビッグデータ：インターネットの普及や、コンピューターの処理速度の向上などに伴い生成される、大容量のデジタルデータを指す。

第3章 これからの時代を担う人材を育成する産業教育の在り方

第2章で示した「産業の発展を支える人材に必要な資質・能力」を踏まえ、これからの時代を担う人材を育成する産業教育の在り方について検討し、将来を見据えた産業教育の目標を設定するとともに、産業教育の質を保証するために取り組むべき内容について、様々な視点からまとめた。

1 将来を見据えた産業教育の目標

- ① 産業の各分野の社会的意義や役割を踏まえた専門的知識・技術の習得
- ② 産業の各分野における課題を発見し、職業人としての倫理観をもち、合理的かつ創造的に問題解決する力の育成
- ③ 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度の育成

2 産業教育の質を保証・向上するための視点

- ① 専門性の高い知識・技術の定着
- ② 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上
- ③ 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実
- ④ 多様な進路に応じた教育課程の構築
- ⑤ 教員の資質向上
- ⑥ 学科の特性を踏まえた方策
 - ・ ニーズを踏まえた学習内容の充実
 - ・ 職業学科に関する理解の促進
 - ・ 実習用施設・設備の充実
 - ・ 産業の複合化*への対応

*産業の複合化：産業分類の大分類（農業、林業、建設業、製造業、情報通信業、金融・保険業、医療・福祉等）の枠を越えて、複数の産業の企業が連携して事業を興したり、ひとつの企業が複数の産業に関連したりすることによって、産業が複合的になること。生産（1次）、加工（2次）、販売（3次）まで一体的に取り組むようになる6次産業化も産業の複合化のひとつである。

第4章 本県のこれからの産業界を支える人材に必要な資質・能力を育成する方策

第3章に示した産業教育の質を保証するための視点に基づき、変化する時代に求められる資質・能力を育成するための方策、及び社会的・職業的自立に向けた望ましい勤労観・職業観を育成する方策を提案として以下にまとめた。

1 職業学科に共通する方策

(1) 専門性の高い知識・技術の定着

- 技術革新等に伴い、産業人材に必要とされる専門分野に関する知識・技術は高度化しており、産業教育の質を保証・向上するため、産業界や関係機関と連携し、専門性の高い知識・技術の定着を図り、即戦力となる職業人を育成する。

(2) 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上

- 高度化した産業社会で成果を上げるためには、新たな課題にも積極的に挑戦する心構えと、失敗してもそこで得た情報をフィードバックし、成功に導く粘り強さや強じんな心が必要である。こうした資質・能力を育成するため、課題解決型の授業や競技会等への挑戦を通して、探究力や創造力を育むとともに、問題解決に向け、他者と協調・協働して積極的にコミュニケーションする能力を育成する教育を充実する。
- 安全・安心な食品や製品の生産と供給、地球温暖化防止等の環境保全、資源やエネルギーの有効活用等の産業社会が抱えている課題解決を図り、持続可能な社会を形成する能力を育成するため、生命や自然を大切にする心を育み、職業人として必要な規範意識を育成する教育を促進する。

(3) 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実

- 労働力人口が減少する中、特に地域産業の人的基盤を支える人材育成の期待が高まっているため、地域との交流を通して、地域の特色や環境を生かした職業に関する理解を深める教育を推進するとともに、地域産業と連携した実践的な教育や就業体験等を充実し、地元企業の将来を担う人材育成システムを構築する。

(4) 多様な進路に応じた教育課程の構築

- 少子化に伴い、職業学科においても進学率が増加しており、弾力的な教育課程の編成等、多様な進路への対応が求められている。各学校においては、学習指導要領等に基づき、生徒の実情等を踏まえた学科の教育目標を設定するとともに、多様な進路に対応できる教育課程を編成し、PDCAサイクルを実践して「カリキュラム・マネジメント」を確立する。

(5) 教員の資質向上

- 産業や社会の変化に対応した産業教育を実践していくためには、教員の資質・能力を向上させることが重要である。各学校においては、技術革新に対応した実験・実習の教材開発に努めるとともに、先進的な取組を行っている企業の人材を校内研修等の社会人講師として招へいしたり、指導力を向上するための長期研修に参加したりするなど、専門分野に関する研究や研修の機会を充実し、教員の資質向上を図る。

(6) 学科の特性を踏まえた方策

ア ニーズを踏まえた学習内容の充実

将来のスペシャリストに必要とされる専門性の基礎・基本を重視し、座学と実験・実習により専門分野に関する基礎的・基本的な知識・技術の定着を図るとともに、産業に関する体験的学習を通して、本県の産業界のニーズを踏まえた学習内容を充実する。

イ 職業学科に関する理解の促進

高等学校の産業教育の学習内容を中学生が十分に理解している状況ではなく、地域による温度差もあることから、「あいちさんフェスタ」を始めとする産業教育の祭典や、地域や産業界等と連携・協働して、地域産業の担い手を育成する職業学科への理解を促進する方策を講じる。

また、各学校においては、専門性を生かした特色ある取組等を一層充実するとともに、学校ホームページや学校案内等による情報発信を積極的に行い、職業学科の教育内容や育成する産業人材像について、正しい理解と啓発を図り、教育内容の「見える化」を推進する。

ウ 実習用施設・設備の充実

職業学科では、産業教育に関する施設・設備等の更新や先進的な機器の整備が十分な状況ではないことから、現在使用している施設・設備等を必要に応じて更新し、産業教育として重要な実験・実習を行う教育環境の改善、充実に努める。

また、AI や IoT などの情報化が急速に進む中で、情報及び情報手段を主体的に選択して活用できる産業人材を育成することが求められているため、ICT 機器を活用する設備等を必要に応じて整備し、これからの産業を支える人材育成に必要な実験・実習を行う教育環境の改善、充実に努める。

エ 産業の複合化への対応

現在、我が国では、産業の複合化やグローバル化が進んでおり、産業界で必要とされる人材も多様化している。こうした産業構造の変化への対応として、地域産業のニーズを把握し、英語力等コミュニケーション能力の強化を図るとともに、学科の枠を越えた科目も学ぶことができる総合選択制や、専門分野の異なる複数の学校が連携した教育システムについて研究する。

2 各学科の方策

(1) 農業に関する学科

ア 専門性の高い知識・技術の定着

- 技術革新に対応するため、先進農家や大学、企業、農業団体など、関連機関と連携した教育や研修機会を充実する。
- 起業や6次産業化などに対応した経営感覚の育成のため、経営管理や顧客を創造するために必要なマーケティングや知的財産権についての教育を推進する。
- 学校農業クラブ活動*や各種競技会への参加などを通して、専門性の高い目標を設定し、高度な知識・技術を習得する学習活動を充実する。

イ 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上

- 農業の諸課題に関する、プロジェクト学習（課題設定、計画・立案、実施、反省・評価）の充実を図る。
- 農業関連団体との連携（研修や商品開発、催事への参加など）を通して生徒のコミュニケーション能力を育成する。
- 農業の多面的機能や地域資源を生かした環境教育や自然体験などの学習活動を充実する。
- 農業や農業関連産業の職業人に求められる倫理観をもって、課題解決に取り組む。
- GAP（農業生産工程管理）*や HACCP（危害分析・重要管理点方式）*など安全・安心な農産物の持続的な生産と供給に関する学習内容を充実する。

ウ 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実

- 農家での委託実習や企業での就業体験などキャリア教育を一層推進し、働くことや創造する喜びを体験することで、望ましい勤労観・職業観を醸成する。
- 地域の特産物を活用して農業振興を図る取組などを充実し、生産者の高齢化が進む地域の担い手となる人材を育成する。

エ 多様な進路に応じた教育課程の構築

- 「農業と環境」などの基幹となる科目を中心として他の教科・科目との有機的な連携・連結を進め、教科横断的な学習活動を推進する。
- 地域の様々な農業資源を活用しながら、実践的・体験的な学習活動を通して、地域の課題に取り組むことを目指した教育課程を編成する。
- AI や IoT 等を活用したスマート農業*やSTEM教育*の推進により、科学的な根拠に基づき、創造的に解決する能力を育成することを旨とした教育課程を編成する。

オ 教員の資質向上

- 農業に関する最新の情報や先端技術を習得するために、先進農家や農業関連企業、農業系大学等との連携を強化し、教員が研修する機会を充実する。

カ 学科の特性を踏まえた具体的な方策

- 世界を視野に入れた次世代農業にチャレンジする人材を育成するため、GAP 認証の取得やスマート農業に関する学習活動を充実する。
- 農業従事者の高齢化による後継者不足や、農業の6次産業化に対応するため、農業経営や商品開発、食品流通に関する学習活動を充実する。
- 農業教育共同実習所が県全体の農業に係る生徒・教員を対象とした研修をコーディネートし、農業機器メーカーや先端農場等と連携した高度で実践的な研修プログラムを研究・開発することにより、本県の農業教育を先導する。
- 自然エネルギーを有効に活用し、自然や環境を守り、生命を育む心を育成する農業のESD教育を推進し、自然や環境に配慮した持続可能な社会の形成者を育成する。

*学校農業クラブ：農業高校生の自主的・自発的な組織として「科学性」「社会性」「指導性」の育成を目標に様々な活動をしている。

*GAP（農業生産工程管理）：農業において、食品安全、環境保全、労働安全等の持続可能性を確保するための生産工程管理の取組のこと。

*HACCP（危害分析・重要管理点方式）：原材料から最終製品に至る食品の製造工程で衛生、品質を管理するシステムのこと。

*スマート農業：ロボット技術や情報通信技術（ICT）を活用して、省力化や精密化などを進めた次世代の農業のこと。

*STEM教育：Science（科学）、Technology（技術）、Engineering（工学）、Mathematics（数学）の4分野に重点を置いた教育モデルのこと。

愛知県教育委員会では平成29年度から「あいちSTEM教育推進事業」を立ち上げ、日本一元気な愛知のものづくり産業の未来を担う理数工学系人材の育成に取り組んでいる。

(2) 工業に関する学科

ア 専門性の高い知識・技術の定着

- 自動車産業や航空機産業を始めとする本県の高い技術力をもつ産業界と連携し、より多くの生徒が企業の技術者から直接指導を受けることができる教育プログラムを編成する。
- 匠の技をもつ外部講師と教員が役割を分担し、指導と評価を協同して実施することで、より専門性の高い技術・技能を身に付けた即戦力となる人材を育成する。

イ 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上

- 生徒が自ら課題を設定し、設計・製作を行う授業において、製品開発などにも挑戦し、様々な課題に対応できる課題解決能力の向上を図るとともに、ものづくり人材に求められる倫理観をもって合理的かつ創造的に解決する能力を育成する。
- ものづくり企業や関係機関の技術者・技能者と教員や生徒が、日本のものづくり産業が直面する課題や展望について意見交換する機会を設定し、一人当たりの生産性を高め、付加価値の高い製品を生産する方法などを討論する学習活動を通して、ものづくり産業を成長させていくための創造力やコミュニケーション能力を育成する。
- 小中学校や特別支援学校との異校種交流、ものづくりに関する外部イベント等の準備や運営を生徒が自ら行う機会を設定し、工業高校で身に付けた技術・技能を活用した課題解決力や、ものづくりの魅力を発信するために主体的かつ能動的に取り組む態度を育成する。

ウ 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実

- 地域のものづくり企業における長期のインターンシップやデュアルシステム*、企業内訓練施設を活用した高度な技術・技能を身に付ける講座など、現場体験型の学習活動を更に充実する。
- ものづくりの現場実習には危険が伴い、企業にとっての負担が大きいため、より多くの生徒が受け入れられるジョブシャドウイング*や工場見学での職業インタビュー等を積極的に導入し、より多くの生徒がより多くのものづくり現場で教育を受ける機会を設定する。
- ものづくり企業が学校の教育活動を支援する登録制度を充実し、産業現場等における実践的学習活動の受入環境を整備する。
- ものづくりだけでなく、消費や販売、流通などの現場における体験活動を通して、消費者等の視点やニーズを踏まえて製品を設計・製造することができる能力を育成する。

エ 多様な進路に応じた教育課程の構築

- 次世代自動車や航空機、ロボット等、今後、成長が期待される分野の

技術者・技能者として必要な専門的な技術・技能を身に付ける教育課程を構築する。

- 高度化したものづくり現場の技術者として活躍できる優秀な理工系人材を育成するため、専攻科や工学系大学への進学を視野に入れた教育課程を構築する。
- ものづくり企業の生産拠点の海外移転が進む中、海外拠点の技術指導者として赴任する工業高校出身者が増加しているため、専門的な技術英語を活用したコミュニケーション能力を身に付けた産業人材を育成する教育課程を工業科教員と英語科教員が連携して構築する。

オ 教員の資質向上

- 公設民営化された愛知総合工科高校専攻科に教員を一定期間派遣し、産業界で活躍する企業の技術者等と連携した教科指導を体験することにより、高度な技術・技能を教えることができる教員を育成する。
- 職業能力開発協会等、関係機関が開催するものづくり講座や、工業高校生が参加する企業と連携した専門性の高い講座に、若手教員を積極的に参加させることで資質向上を図る。

カ 学科の特性を踏まえた具体的な方策

- AI や IoT の進展など、Society 5.0 と呼ばれる超スマート社会を支える工業技術者を育成するため、プログラミング技術やネットワーク技術、システム制御技術等を習得する学習活動を充実する。
- 航空宇宙産業、ロボット産業等、今後、大きな成長が期待される産業界のニーズに対応できる工業の専門人材を育成する学科を充実し、本県のものづくり産業の更なる発展を支える人材を輩出していく。
- ものづくりの基礎となる理数工学に関する幅広い技術・技能を身に付ける STEM 教育や STREAM 教育*を推進するとともに、ものづくり産業の牽引役となる「STEM 人材 (テクノロジスト)」を県全域で育成するため、第二の総合工科高校の設置を検討する。
- ダイバーシティを推進するものづくり企業で活躍できる人材を育成するため、工業製品の生産や検査、品質管理等の部門で活躍する女性や外国人から直接指導を受ける学習活動を取り入れていく。
- 女性の社会進出が進むものづくり企業では、工業の技術・技能を身に付けた「ものづくり女子」の需要が増大しており、工業高校では、こうした産業界のニーズに応える方策を検討する。
- 工業科教員を目指す生徒の育成や、企業の専門技術者等で優れた実績のある人材を工業科教員として採用するための方策を検討する。

*デュアルシステム：学校での授業と企業での実習を並行して実施する職業訓練システムのこと。
*ジョブシャドウイング：企業で働く従業員に密着し、職場での仕事についてを観察して学ぶこと。
*STREAM 教育：STEM に Robotics (ロボット工学)、Art (芸術・デザイン) を加えた 6 分野に重点を置いた教育モデルのこと。

(3) 商業に関する学科

ア 専門性の高い知識・技術の定着

- ビジネスを通じ、地域産業を始め経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人を育成するため、地域や産業界等との連携・交流を通じた実践的・体験的な学習活動を取り入れるとともに、社会人講師など外部の教育力を積極的に活用しながらビジネスにおける専門性の高い知識・技術の定着を目指す教育プログラムを編成する。
- 経済のグローバル化、情報技術の進歩、観光立国の流れなどを踏まえ、ビジネスの動向・課題を捉える学習活動やビジネスに関する具体的な事例について多面的・多角的に分析し、考察や討論を行う学習活動を充実する。

イ 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上

- 商業の学びを生かした地域の課題に対応したビジネスモデルの企画立案や実行を通して、専門的な知識・技術の深化・総合化を図り、ビジネスに関する課題解決能力を育成する。
- 少子高齢化や環境・エネルギー問題等が、経済社会や国民の生活に与える影響など、ESD（持続可能な開発のための教育）の観点に立った商業教育を充実することで、予測が困難な社会や自らの進むべき道を見定める確かな判断力を育成する。
- ビジネスに関する具体的な事例を取り上げ、課題を分析し、考察や討論を行う学習活動を通して、グローバル化する経済社会で求められるビジネスにおけるコミュニケーション能力やマネジメント能力を育成する。

ウ 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実

- 地域産業の振興を目的とした具体的なビジネスアイデアを考案したり、事業計画を立案し、地域や産業界へ提案したりする活動を取り入れるなど、起業家教育を充実する。
- 企業等と連携した商品開発、地域での販売実習などの学習活動を充実し、その中で発見した商品開発や流通に関する課題を科学的な根拠に基づいて創造的に解決する力を育成する。
- 実際のビジネスを理解し、実践力を高めるために有効な長期就業体験活動を更に充実するとともに、教育課程へ位置付けて単位認定することを検討する。

エ 多様な進路に応じた教育課程の構築

- 教科「商業」と共通教科（例えば、数学科や英語科等）の連携を図り、協働的かつ教科横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントを行う。

- 生徒が自らの進路希望などに応じて、商業の学習分野（マーケティング分野、マネジメント分野、会計分野、ビジネス情報分野）と関連する職業資格取得等の課題を設定し、将来の職業を見通して継続的に学習活動を行える教育課程を構築する。

オ 教員の資質向上

- 企業、大学や専門学校等と組織的な連携体制を構築し、経営や情報等に関する専門性を高めるための研修を実施し、教員の資質向上に努める。
- 変化の激しい経済社会に対応するためには、教員がビジネスの状況を的確に把握する必要があるため、商業科教員が産業界で長期間の研修を受ける機会を設ける。

カ 学科の特性を踏まえた具体的な方策

- 実際のビジネスを学びの対象とし、企業・地域など外部の教育力を活用し、実務に即した実践的・体験的な学習活動を充実する。
- STEM教育の視点を踏まえ、プログラミング等を活用し、新たなものや仕組みをつくり出す創造的な課題解決の学習を取り入れるなど、プラットフォームビジネス*等を視野に入れた情報教育を推進する。
- ロボットや AI といったテクノロジーには真似できない人間力（クリエイティブ、リーダーシップ、起業家精神など）の育成を目的とした商業教育を実践する。
- 経済社会を取り巻く環境の変化がビジネスに影響を及ぼしている現状を踏まえ、専門性の深化と多様な進路実現を目指した学科改編を検討する。

*プラットフォームビジネス：ソーシャル・ネットワークキング・サービスや電子商取引など、インターネットを活用して、商品やサービスの利用者と提供者をつなぐ基盤（プラットフォーム）を提供するビジネスのことをいう。

(4) 水産に関する学科

ア 専門性の高い知識・技術の定着

- 水産や海洋に関する企業の専門人材として、産業現場の牽引役となる人材を育成するため、AI や IoT などを活用した先端的な海洋技術に関する知識・技術の習得を目指す教育プログラムを編成する。
- 乗船実習において、船舶の運航、結索方法や機関整備など、水産や海洋に関する職業に必要な高度な実践的な技術・技能を体得し、将来のスペシャリストとして即戦力となる人材を育成する。

イ 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上

- 水産物や水産加工食品の商品開発や養殖技術の研究など、水産に関する課題解決型の授業を充実するとともに、主体的・対話的で深い学びを通して、思考力・判断力・表現力やコミュニケーション能力の向上を図る。
- 魚介類の供給機能や自然環境の保全機能など、水産に関する環境や資源についての課題を発見し、その解決のために討論する学習活動を通して、専門的な知識・技術の深化を図るとともに、豊かな人間性を身に付ける。
- HACCP（危害分析・重要管理点方式）など安全・安心な水産物の持続的な生産と供給に関する学習内容を充実する。

ウ 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実

- 将来の職業を意識したインターンシップ等を充実し、各科目で身に付けた知識や技術を基にして、水産や海洋に関する産業が果たす役割を理解するとともに、望ましい勤労観・職業観を醸成する。
- 地元企業や地域の関係機関との協働による研究・調査活動、商品開発などの実践的な学習活動を充実し、高齢化が進む地域の水産や海洋に関する産業の担い手となる人材を育成する。

エ 多様な進路に応じた教育課程の構築

- 水産・海洋に関する専門的な英語力や、国際情勢等についての知識・技術を習得するため、英語科や社会科との有機的な連携・連結を進め、教科横断的な学習活動を推進し、水産業のグローバル化に対応できる人材を育成する。
- 水産食品や船舶機関などの専門的な知識・技術を生かした多様な進路を実現するため、水産が関連する農業や工業などを含めた幅広い知識・技術を身に付ける教育課程を構築する。

オ 教員の資質向上

- 技術革新や国際情勢の変化に対応した水産教育を進めるため、より多

くの教員が、大学や企業、関連機関が実施する最新の情報や技術を習得する講座や研修を受講できるようにする。

- 水産に関する企業や大学等へ教員を派遣し、研究・実践した内容を水産学会等で発表したり、専門分野の研究者と交流したりすることで、高度な専門的知識を習得する。

カ 学科の特性を踏まえた方策

- 地域の水産業の振興や社会貢献に主体的かつ協働的に取り組む態度を育成するため、地域連携を一層推進する。
- 水産に関する高度な専門的知識の習得や高等教育への進学に対する意欲の高まりを踏まえ、高大連携を積極的に推進するとともに、専攻科の充実を図る。
- 海洋産業従事者の高齢化による後継者不足や、海洋産業の発展に寄与できる人材を育成するため、漁業実習や航海実習、海洋環境調査などの実習船を活用した研究や実践的な学習活動を充実する。
- 将来の食や物流を支える人材を育成するとともに、環境学習や防災教育の充実を目指す。

(5) 家庭に関する学科

ア 専門性の高い知識・技術の定着

- 地域における衣食住、保育等のヒューマンサービスに係る生活産業に貢献できる職業人を育成するため、生活産業について学ぶ意義を考えるとともに、体系的・系統的に衣食住、保育などの学習を充実する。
- 家庭科に関する基礎・基本の学びを土台にして、食物調理、被服製作、保育等の資格取得に取り組むことで、身に付けた技術に自信をもち、実務に直結する能力を育成する。

イ 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上

- 家庭科に関する問題解決学習を行う家庭クラブ活動*において、異学年や異校種、地域での活動により年齢層の幅広い人々との交流を行い、ボランティア活動の普及や地域貢献に努め、職業人に求められる倫理観をもって仲間と協働して合理的かつ創造的に解決する能力を育成する。
- 各家庭における問題解決を図るホームプロジェクト*学習において、衣食住等についてのテーマを設定し、自ら具体的な方策を考えるとともに、協働学習を取り入れ、お互いの考えを伝え合う場を設定する。さらに、家庭における課題を解決した内容をわかりやすく表現するプレゼンテーション能力を磨き、言語活動の充実を図る。
- クッキング、ファッション等のコンテストに積極的に挑み、豊かな発想力とともに課題解決に向けて果敢に立ち向かう態度を育成する。
- 課題研究作品発表会、ファッションショー、食品バザーなどの探究活動の場を年間指導計画に位置付ける中で、仲間と協働する場面を設定する。

ウ 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実

- 衣食住、保育等のヒューマンサービスに係る生活産業に関わる産業界との連携により、インターンシップや外部講師による講座を行うことで、職業人として必要な技術・技能を身に付けるとともに、豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して、自ら学び、生活の質の向上と社会の発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を育成する。

エ 多様な進路に応じた教育課程の構築

- 学科の学びを生かし、管理栄養士、保育士、インテリアコーディネーター、パターンナーなどのスペシャリストを育成するため、上級学校との接続を視野に入れた更なる高大連携の取組を充実する。
- 家庭科の学びを生かし、保育士や管理栄養士等の資格取得を目指すため、進学対応型の教育課程を構築する。
- 調理科学や被服繊維・染色加工等の専門科目の学びを深めるため、理数科目との教科横断的な学びを充実させるカリキュラム・マネジメント

を行う。

オ 教員の資質向上

- 食物アレルギー、ファストファッション*や成年年齢引き下げに伴う消費者教育等の社会の変化に対応した家庭科教育を推進する研究を行うために、組織的に社会人講師を招へいた研修会を開催し、時代のニーズに応じた実践的かつ効果的な学習教材を取り入れられるよう、教職員の資質・能力の向上を図る。
- 調理や被服製作等の実習展開に関する研修の充実を図るため、OJTによりベテランから若手教員へ実技指導研修を行うシステムの構築を組織的に実施する。

カ 学科の特性を踏まえた具体的な方策

- 愛知のものづくりを継承するため、郷土料理や尾張毛織物・三河木綿・有松絞り等の伝統工芸や巧みの技を学ぶ機会を設けるなどして、日本（愛知）の伝統が世界の文化や仕事につながっていくことを探究し、愛知を拠点に世界の舞台で活躍できる人材を育成する。
- 世界に目を向け、海外短期留学から、先進的な生活産業を学ぶ機会を設け、将来、フードやファッションなどの専門分野で愛知を拠点にグローバル社会のリーダーとして活躍する人材を育成する。

*家庭クラブ活動：家庭科の学習を生かして、グループや学校単位で、主体的に活動する問題解決型学習であり、創意工夫しながら、学校や地域生活の充実・向上をめざす実践活動である。学習指導要領の家庭科で学ぶ内容の1つに位置付けられている。

*ホームプロジェクト：自分の家庭生活を見つめ、その生活の充実向上を目指す活動。自らが主体的に活動する問題解決型学習。学習指導要領の家庭科で学ぶ内容の1つに位置付けられている。

*ファストファッション：流行を取り入れつつ低価格に抑えた衣料品を、大量生産し、短いサイクルで販売するブランドやその業態のこと。安くて早い「ファストフード」になぞらえた造語。

(6) 看護に関する学科

ア 専門性の高い知識・技術の定着

- 地域の病院や施設での校外実習を含めた看護教育において、生命の尊重、人権の擁護を基盤とした望ましい看護観及び倫理観を育成する。
- 看護に関する体験的・実践的な学習活動を通して、基礎・基本的な学習を礎に、領域別の内容、多領域な内容等を段階的に理解し関連付け、統合を図るとともに、関連する技術についても同様に身に付け、適切に活用できる能力を育成する。
- 病院実習の事前学習等の充実を図るため、経験ある上級生との交流をもち、学年を越えた主体的・対話的で深い学びの演習を展開し、既習の知識とスキルをもとに探究的に学習を深める学習形態を確立する。

イ 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上

- 医療現場を想定した多重課題やシミュレーション、課題解決型学習などの授業展開を学年に応じて段階的に取り入れ、「学習到達状況を評価するための評価基準」(ルーブリック)等によって、現状を把握・分析して、次の段階へのステップアップを図りつつ、個別の課題や看護業務における組織的な課題等を発見する能力を育成する。
- 課題解決に向けて、倫理原則、科学的根拠、優先順位、社会資源の活用、多様な価値観の尊重、意思決定支援等の視点を踏まえ、創造的に思考・判断・表現する能力を育成する。
- 健康・福祉に関するイベントや出前講座等の地域貢献活動を通して、対象の年齢や興味に応じたテーマの提示や実習を考案し、実践活動を工夫する取組から、協議や交流活動の場におけるコミュニケーション能力の向上を図る。

ウ 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実

- 病院や福祉施設等において、同窓の卒業生の活躍を実際に見ることを通し、卒業生が地域の様々な医療体制を支えていることに気付き、人々の健康の保持増進や、よりよい社会の構築のために主体的かつ協働的に役割を果たす態度を育成する。
- 校外学習の機会を設け、人々の療養を支える地域の保健医療福祉の多職種の人々と信頼関係を構築するとともに、職業倫理を確立し、看護師としての使命感と豊かな人間性を育成する。

エ 多様な進路に応じた教育課程の構築

- 高校3年間で修了した卒業資格による進学や、専攻科修了後の大学編入も制度上は可能であり、キャリア教育の視点から適性に応じた進路選択ができるよう、広く情報を得て、大学や専門職大学等への進学希望者にも対応できる教育課程を構築する。

- 医療・看護に関連する理数科目の学習の充実を図るとともに実習報告等を論理的にまとめることができるよう国語との連携を図り、教科横断的な学びができるよう、カリキュラム・マネジメントの推進を図る。

オ 教員の資質向上

- 生徒の臨床・臨地実習先における現職の看護師や多職種との連携により、得た情報等から、教員の資質・向上を図る。
- 近隣の大学や医療関係の団体等から社会人講師を招へいし、最新の看護教育に必要となる知識・技術を習得するため、アサーティブコミュニケーション*、認知症サポーター養成講座などの研修の充実を図る。

カ 学科の特性を踏まえた具体的な方策

- 医療技術の進歩に伴い、より高度で幅広いスキルが求められている。豊かな心と広い視野をもった質の高い看護師を養成するため、アクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業・実習の改善を通して、5年一貫の看護教育*の更なる充実を図る。
- 看護科教員の後進を育成する観点から5年一貫教育で学ぶ生徒から教員を目指す人材を確保することを視野に入れ、看護科教員の魅力を配信する。
- 看護系大学が増加傾向にあり、実習施設の確保が困難である中、地域医療を支える看護人材を育成するため、地域医療施設との連携により実習施設の確保に努める。

*多重課題：複数の患者が同時にそれぞれ必要としている対応について、安全な看護が提供できるように優先順位を考えて行動するための課題のこと。

*アサーティブコミュニケーション：相手も尊重した上で、誠実に、率直に、対等に、自分の要望や意見を相手に伝えるコミュニケーション

*5年一貫の看護教育：高等学校（3年）の看護に関する学科とその専攻科（2年）において、5年間の一貫したカリキュラムで看護師を養成する。

(7) 福祉に関する学科

ア 専門性の高い知識・技術の定着

- 地域福祉に貢献できる介護福祉士を育成するため、介護福祉、障害者福祉など、実践的・体験的な学習活動を通して、福祉に関する知識や関係する個別の技術を体系的・系統的に習得する。
- 施設実習等において、介護ロボット等の技術革新への対応も含めた確かな介護技術能力を育成する。
- 介護に関する技術コンテストを開催するとともに、学んだ知識・技術を活用しながら、具体的な事例と関連付けて幅広く考察する機会を設けることにより、更なる実践的な介護技術能力の向上を図る。

イ 様々な課題に対応できる課題解決能力の向上

- 実習施設でのケアカンファレンス*において、介護サービスに関する課題について多面的・多角的に分析・考察するとともに、他者と協議する活動を取り入れることにより、課題解決能力を育成する。
- 介護実習報告会を実施することで実習の振り返りを行い、具体的事例の学びの中から福祉に関する課題を発見し、福祉を担う当事者として意識を高め、持続可能な福祉社会の発展に寄与できるよう、倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決できる能力を身に付ける。
- 学校施設を用いたデイサービス事業等を生徒が企画・運営する体験活動を年間計画に位置付けて設定し、福祉に携わる者として課題に向き合い、チャレンジ精神を育成するとともに、同世代・異世代間の交流を効果的に活用してコミュニケーション能力の向上を図る。
- 外国人材の参入が加速している介護現場に対応できるよう、語学力や異文化理解やコミュニケーション能力の向上を図る。

ウ 産業現場等における実践的学習活動の一層の充実

- 3年間を通じた福祉施設等での実践的な学習に、キャリア教育の視点に立ち、インターンシップとしての機能をもたせ、勤労観・職業観を醸成する。
- 地元自治体等が主催するボランティア活動に主体的に参加することで、地域を学びのフィールドとして、様々な職業や年代の地域住民などとのつながりをもちながら、信頼関係を構築するとともに創造力を育む。
- 施設実習先で就職している卒業生の活躍を実際に見て知ることを通

して、より学びへの関心・意欲を高める。

エ 多様な進路に応じた教育課程の構築

- 介護職における実務の質の向上を目指し、国語、公民、家庭科等との連携を図り、教科横断的に福祉科目の学びを深める。
- 福祉系大学と提携して、高校在学中から大学の講義を聴講できるシステムを充実することで、大学での学びに触れ、進路選択の幅を広げる。
- 障害者や児童、高齢者に関する福祉関連施設等との交流活動及び講習会を行うことで多様な進路に対応できるようにする。

オ 教員の資質向上

- 地域と共に歩む福祉教育を目指し、地域人材を活用した社会人講師を招へいし、教員を対象とした講習会及び講演会等を積極的に開催する。
- 大学等が主催する研修に関する情報収集を行い、入浴機器や移動用リフトなどの福祉機器の操作を始めとした最新の知識・技術や、実習時の事故防止や感染予防、災害時の危機管理体制などの対策を含め幅広い研修の機会を確保する。

カ 学科の特性を踏まえた具体的な方策

- 少子高齢社会が加速する中、介護分野に外国人材が参入していることから、介護福祉士の養成とともに、介護現場において、国籍の違いや年齢層の幅広い介護職員を束ねるリーダーとして地域福祉で活躍できる人材の育成を目指す。

*ケアカンファレンス：医療や福祉の現場で、よりよい治療やケアのために介護サービスを提供する側や利用する側などが意見を述べ、情報の共有や共通理解を図ったり、問題の解決に向けて検討したりする会議のこと。

(8) 普通科・総合学科における産業教育

総合学科では、科目「産業社会と人間」を原則履修とし、職業に関する選択科目を数多く開講するなど、産業教育が実施されている。今後、普通科においても社会的・職業的自立のためのキャリア教育はこれまで以上に必要であり、職業学科との連携の視点は大切である。このことについて、連携する意義と今後の展望を以下に示す。

- 普通科と職業学科が連携し、普通科の生徒が、職業学科における学びを経験することは、自己のキャリア形成や職業適性について、より深く考える機会となり、望ましい勤労観・職業観を育成するとともに、将来の職業を意識した進路選択に役立てることができるようになる。
- 特に普通科のコース設置校*が、職業学科と連携することにより、コースで学ぶ生徒は、職業学科の施設・設備を活用した実習等の体験を通して、専門性の高い知識・技術を習得するとともに、コースに関する学習の深化を図るといった効果が期待できる。

以下に、考えられる普通科のコースと職業学科との連携を例示する。

<教育コースと職業学科との連携>

教育コースで学ぶ生徒が、職業学科で専門教科の授業を体験することで、共通教科だけでなく、職業に関する専門教科の教員への道があることを知るとともに、共通教科で学ぶ内容が、産業分野ではどのように活用されているのかについて理解することができる。

<情報ビジネスコースと商業科との連携>

情報ビジネスコースで学ぶ生徒が、商業科でビジネスに関する授業を体験することで、情報をビジネスに効果的に活用する方法を理解するとともに、営業や販売などの将来の職業生活について、必要な価値観を身に付け、進路選択に生かすことができる。

<医療看護コースと衛生看護科・福祉科との連携>

医療看護コースで学ぶ生徒が、衛生看護科の看護師経験のある教諭等から直接指導を受けたり、衛生看護科の生徒と交流したりすることで、医療や看護に関する職業について、理解を深めることができる。また、病院では医師、看護師、介護士といった多職種との連携が必要であることから、福祉科の実習を見学・体験することも有効である。

*普通科のコース設置校（平成 31 年度募集：31 校 35 コース）

本県では、高等学校における生徒の多様化を背景に、普通科において将来の職業選択を視野に入れた専門科目を学ぶことができるコース制を、平成 14 年度から導入している。

○コース名(学校数)

- | | | |
|--------------------|-----------------|--------------|
| ・情報活用コース(2) | ・自然科学コース(1) | ・教育コース(2) |
| ・情報ビジネスコース(5) | ・自然探究コース(1) | ・子ども発達コース(1) |
| ・福祉実践コース(2) | ・コスモサイエンスコース(3) | ・医療・看護コース(2) |
| ・福祉探究コース(1) | ・環境防災コース(1) | ・創造表現コース(1) |
| ・国際理解コース(7) | ・人間環境コース(1) | ・スポーツコース(1) |
| ・国際コミュニケーションコース(2) | ・観光ビジネスコース(1) | ・美術コース(1) |

おわりに

本県の産業教育において、変化する時代に求められる資質・能力を育成するためには、社会人として求められる基礎学力に加え、農業、工業、商業、水産、家庭、看護、福祉の各専門分野の知識・技術の確かな修得が必要である。また、他者と協働して課題を解決していく能力の向上とともに、職業人としての倫理観や豊かな人間性の育成が重要である。そのためには、学校と産業界及び地域社会が連携を強化し、新しい時代を切り拓く産業人材を育成していくことが大切である。

日本の産業教育に精通した広島大学三好信浩名誉教授は、『愛知の産業教育 産業立県の教育モデル』（2018年7月発刊）の中で、「愛知県の産業教育が全国に誇り得る多くのモデルを示している」こと、さらに、戦後いち早く設置された本審議会が「当時の職業教育に関する課題について、全国でもいち早く対応した」ことを紹介している。今後も、本審議会において、時々の教育諸課題と向き合い、愛知の産業教育の充実と発展に寄与してまいりたい。

我が国有数の産業県である本県は、産業教育の発展に資する新たな方策を創出し、全国に先駆けて取り組むことで、他県を牽引していく存在でなくてはならない。愛知県教育委員会においては、引き続き関係部局との連携を図り、本答申で示した方策の進捗状況について、随時、検証・見直しを行い、変化する時代に求められる資質・能力を育成するための産業教育の充実に努めていくことを期待する。